

学習塾研究の課題と展望

—学習塾の普及は学校教育に何をもたらしたか—

溝脇克弥

はじめに

本稿の目的は、学習塾に関連する学術研究の課題や限界を指摘し、学習塾と学校教育との関係性を捉えていく新たな視点を示すことにある。

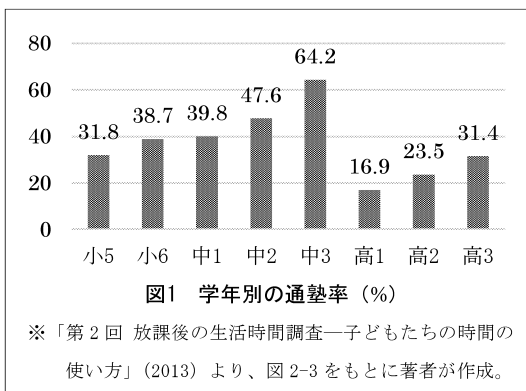
ここで、本稿でいう「学習塾」とは学校教育法に定められる各種学校のうち、初等及び中等教育機関に属する児童・生徒を対象として、進学指導や学校教育の補習といった学力向上を目的に教科指導を行う民間教育機関を指す。ゆえに、そろばんや音楽、ダンス教室といった所謂「おけいこ塾」もしくは「習い事教室」や、浪人生を対象に含む「予備校」は定義から除外する。また、結城ら(1987)は学習塾を有名校受験を見据え進学指導を行う「進学塾」、学校での学習を補う「補習塾」、進学コースと補習コースの両者を備える「総合塾」、学校での学習についていけない子ども(「落ちこぼれ」)を対象とした「落ちこぼれ救済塾」の四つにさらに細分しているが、本稿において「学習塾」という言葉を用いる際には、特別に言及のない限りこれら全てを包含するものとして扱う。

現代の産業的な組織形態を持つ学習塾は1960年代頃に登場し、1970年代以降急激な量の拡大を遂げ全国的に普及していった(岩瀬2006, 小宮山 2012)。現在の学年別の通塾率を見てみると、ベネッセ教育総合研究所(2013)¹⁾によれば小学5年生から中学3年生にかけて、そして高校1年生から高校3年生にかけて通塾率は右肩上がりで見せられている²⁾(図1)。特に、高校受験を控える中学3年生においては六割を超える生徒が通塾していることから、進学競争において学習塾が大きな役割を担っており、子どもにとって見過ごすことの出来ない存在となっていることがわかる。加えて学習塾が普及し始めた時期からして、現在では教師や保護者を始めとする教育関係者の大部分が学習塾が普及して以降の、いわば学習塾の存在が「当たり前」となった社会を生きてきた世代によって占められている。これらに鑑みれば、学習塾は日本の社会に既に定着したと言ってよい。

他方、学術領域においても、学習塾が学校と並ぶ教育機関として教育を「二重構造」化させていることが従来から指摘されて(結城 1987 など)おり、学習塾が学校に並び大きな存在感を放っていることは明らかである。

以上を踏まえると、学習塾にこそ日本の教育の現状を読み解く鍵があるのではないだろうか。なぜなら、このように学習塾が普及した社会では、その存在の影響は家庭や学校など子どもの教育に関わる様々な方面に波及していると考えられるからである。

ところが、学習塾が教育に与えている影響はこれまで十分に論じられてきたとは言えない。学習塾を対象とする先行研究は、学校教育との関わりから学習塾の存立を論じる立場と、学習塾が「階



層再生産の装置」として家庭に及ぼしている影響を論じる立場との二つに大きく分けられる。つまり学習塾と学校、家庭との三者間において、学習塾そのものや学習塾の家庭への作用に対して関心が向けられてきた一方で、学習塾の学校教育への作用については焦点化されてこなかったのである。

多くの子どもたちが学習塾に通う中で、学習塾の存在は教師の教育行為を少なからず規定し、教師の、ひいては学校教育の在り方に影響を及ぼしている。こうした学習塾の作用の仕方を明らかにする試みは、教師をその主要なエージェントとする学校教育の実態を学校外部から捉え直す新たな視角となるだろう。

よって、本稿ではこれまでに行われてきた学習塾に関する研究を概観し、学習塾がどのような立場から論じられてきたかを明らかにしたうえで、学習塾を通じて学校教育を捉える視角の有効性を示したい。以降、1章では学習塾研究を検討するための前提として、学習塾が発展した経緯について追っていく。続く2章では、学校教育と学習塾とを結びつけて論じた研究を整理する。学習塾の台頭期においては、学校教育の在り方を論じることを通じて学習塾という存在の把握が試みられた。3章では家庭にとつての「階層再生産の装置」として機能する学習塾の側面を示す。ここでは、「学校外教育投資仮説」の検証が中心的課題となっている。そして最後に、以上で述べられた先行研究の知見をまとめるとともにその限界を指摘し、今後の研究の展望を述べる。

1. 学習塾の発展

本章では学習塾研究を検討するための前提として、学習塾が発展し、社会に定着していった大まかな経緯について述べる。現在広く普及している産業的な形態を持つ学習塾はある時期に爆発的な量的拡大を遂げ、一躍その存在感を発揮するに至った。学習塾が台頭し始めた折、その存在はマスメディアを通じて社会的な関心を集め、その商業主義的な在り方に批判の声が上がった。しかし、そのような否定的な態度も、やがて学習塾が社会に定着していく中で受容的なものへと変化していった。

(1) 学習塾の量的拡大

学習塾の発展については、教育評論家の小宮山（2012）によりまとめられている。小宮山によれば、戦前より1950年代に至るまで、受験を専門とする学習塾は都市部を中心としてごく僅かに存在するのみであり目立つ存在ではなかった（p. 280）。

ところが、1960年代に第一次ベビーブーム世代が高校受験を迎える年になると、進学競争が激化する中で学習塾の需要が増加し、補習塾を中心とする第一次塾ブームが到来する。この背景には、学歴に基づいた賃金格差から高学歴志向が広まり、教育が投資として捉えられるようになったことが挙げられる。加えて、長期の経済成長もこれを支持する基盤となった（pp. 280・281）。

やがて1970年代になると、高度経済成長に伴う生産性の向上による第二次産業の雇用者数の頭打ちやオイルショックを契機に第三次産業が成長を遂げ、塾業界に個人や企業が参入していく。一方で「落ちこぼれ」に社会的関心が集まり、その対処を求める社会的風潮が第二次塾ブームを生み出した。この頃には高校が大衆化し、高校進学のための塾が増え、進学指導と補習指導の両方を行う総合塾が多くなる（pp. 281・282）。

1980年代から1990年代初頭にかけてのバブル期には、進学塾が中心となって第三次塾ブームが生じる。特に1980年代の間には塾の事業所数が二倍近くに膨れ上がり、進学塾を中心として急激な拡大を遂げた。この背景には、都市部を中心とする私立中学受験の過熱と、高校や大学の選択における私立志向の強化がある。それまで高校受験を対象とした補習塾もしくは総合塾が学習塾の主体であったのが、高校受験のみならず中学受験にも照準を合わせた進学塾に取って代わられることとなった（pp. 282・283）。そして、1990年代からは大手塾と個人塾とに二極化が進み始め、寡占化

が進みながら今に至っている (p. 283)。

(2) 学習塾の定着

学習塾を取り巻く様々な産業組織における学習塾に対する受容、すなわち批判的態度の軟化やむしろその積極的利用、はたまた行政主導による学校との連携といった動向については岩瀬 (2006) に詳しい。

登場初期にはその商業主義的な経営実態に対して批判的な視線を向けられていた学習塾である (pp. 122-126) が、1990年代に入ると他の業界から「受験」や「塾通い」が持つ商業的価値が見出され、肯定的ではないが否定的でもない、ある種の受容の態度が形成される (pp. 126-127)。岩瀬によれば、この時期から受験に備え通塾する子ども向けに様々なグッズが販売され、店頭においてもそれらを取り揃えたコーナーが設けられたり、テレビ番組においても受験する子どもを扱ったものが製作されたりしている。

そして、学習塾にとって最も大きな転機は1990年代後半である。それまでは学習塾を適切な教育機関として認めていなかった文部省が、学習塾と学校とを共存させる方針へと転換したのだ。それ以降、文部科学省から学習塾団体に対して協議会を開催するなど協力を呼びかけるようになると、全国各地で学習塾との連携が試みられるようになっていった (pp. 127-128)。

このように、学習塾は量的拡大を遂げるとともに、教育を取り巻く様々な組織からそれぞれの思惑に即した形でその利用価値を見出され、受容されてきており、今ではその存在は日本の社会に根付いたと言っても過言ではない。

2. 学校教育と学習塾

学習塾の台頭期にあたる1970年代～1990年代には、学習塾の急激な量的拡大という事象を、そして何よりその存在をどのように理解するかが喫緊の課題であった。多くの先行研究は学校教育と学習塾とを公教育と私教育という二項対立図式で読み取り、両者を結び付けて論じることで学習塾の説明を試みた。

(1) 学校教育の変容と学習塾の普及

前章で示されたような、学習塾の急速な全国的普及の背景としてよく指摘されるのは、前章でも触れたとおり進学競争の激化である。しかし、いくつかの研究では公教育、すなわち学校教育の性質や、その変容が学習塾の普及につながったとする見解が示されている。

例えば深谷 (1983a, 1985) は、学習塾の普及を日本の学校教育が抱える問題のしわ寄せとして説明する。深谷の指摘をまとめると、学習塾が普及した要因は大きく二点、すなわち学歴主義と学校教育の行き過ぎた理想主義である。前者は経済成長や教育機会の拡大に伴う進学競争の激化を、後者は学校が個人間の学力差を闇雲に否定し、均質な教育を追求するために個々の実力に見合った指導が行われないことを意味している。つまり、学校教育では学習の質・量共に不十分と判断するに至った家庭が子どもを通塾させている、という理解である。

また、今津 (1988) は「進学塾」の拡大に結びつく事象として深谷と同様に学歴社会や競争の激化を挙げた上で、さらに「補習塾」に結びつく事象のひとつとして学校の官僚制化を指摘している。学校の官僚制化とは、管理主義教育による生徒・保護者・教師間のコミュニケーションの硬直化とそれに伴う学校の閉鎖性の高まり、加えて「事なかれ主義」の横行を意味している。そのような学校教育の中で適応できず、「落ちこぼれ」てしまった子どもたちが補習塾への通塾を余儀なくされている、と今津は説明する。

以上より、学習塾の普及には進学競争の激化を背景としながらも、日本の学校教育を通底する理

念やその体質の変化が大きく関わっていたことがわかる。ゆえに、日本の教育において学習塾という存在を位置づける上で、学校教育との関係性を視野に含めて分析することは非常に有効な手段となりえたのだ。

(2) 学習塾の補完機能

これまでの研究では、正統な教育機関である学校に対置され、その学習を補完する「補完教育機関」（結城 1990）として学習塾を理解し、その普及を教育の「二重構造」化として描いてきた。

例えば、深谷（1983b）は平等を謳い、存在を免れない学力格差を建前で取り繕おうとする学校教育と、むしろそれをむき出しにさせ、競争を煽ることで学力向上を図る商業的利益優先の学習塾との間で乖離が生じているとして、この二者により成立している日本の教育を「二重構造」と表現した。こうした表現を用いることで、学校教育が理想追求型でありすぎるがゆえに、補完的に現実的過ぎる学習塾が生じていることが主張され（深谷 1983a）、公か私か、理想か現実かという二項対立図式が強調されている。とりわけ、深谷（1977, 1983a）がこのような在り様を学力競争と多様な個性への不適応により生じた教育のゆがみであるとし、「病理現象」とまで断言していることは当時の学習塾に対する研究者の認識がどのようなものであったかを考察する上で示唆的である。「二重構造」という言葉からすると、一見学校と学習塾とが同等に肩を並べているかのように思われる。しかし実のところ、研究者は学習塾の影響力の大きさを認めながらも教育のあるべき姿として両者を明確に順序づけており、あくまで学習塾は学校教育の行き詰まりにより成り立ち得た存在として認識されていたのである。

ゆえにこの観点からは、学校教育が理想追求型であることを辞め、子どもの多様性への対応を図ることが出来れば学習塾は衰退することとなる。なぜなら、学校教育を外部で補完する必要がなくなるために「陰の教育機関」である学習塾に依存する必要がなくなるからである。実際に、深谷は学校が「1 時間半」の勉強を子どもに課す個別指導プログラムに取り組むことによって、塾通いに歯止めをかけた事例を紹介している（深谷 1977）。このようにして、学習塾の台頭期には学校教育の在り方を見直すことにより学習塾の衰退が図られるべきである、という主張がなされていた。

一方で、こうした学習塾が学校教育を補完するという関係性は、実際のところ塾講師や教師といった当事者においても認識されているのだろうか。こうした関心に基づいた研究には、小森ら（1982）と結城（1987）により行われた実態・意識調査がある。小森ら（1982）は東京都内の学習塾関係者を対象として、教育指導に関する事柄や学校との関係について尋ねている。注目すべき点としては、多くの学習塾関係者が学校との連携の必要性を感じていたことである。学習塾の側は、学校教育を補完する立場として学校と積極的に関わっていく必要性を認識していたのだ。

また結城（1987）は、首都圏の学習塾と公立の小中学校を經由して子どもや保護者、塾講師、教師に質問紙調査を行い、関係者による学校及び学習塾双方に対する認識を明らかにしている。ここでは「学校との関係では塾の役割は二次的」（p. 59）なものであると両関係者に認識されていることが確かめられた。特筆すべき点としては、このように回答した塾講師の割合が 57.7%であったのに対して、中学校教師では 91.2%という非常に高い割合であったことである。この結果は、正統な教育機関である学校とそれに付随する学習塾、という両者の順序付けられた関係性に対する理解が、とりわけ教師の側からなされていることを示唆している。

以上より、学習塾は学校教育を補完する関係にあることが、研究者のみならず当事者の意識の面においても了解されていることが明らかとなった。本節で触れた研究は、学校教育との関わりから論じることで学習塾の「補完教育機関」としての独特の立ち位置を描出しており、学習塾という存在の理解に役立っている。

(3) 小括

本章で示された知見の数々から、学習塾を対象とする研究では常に学校教育との関わりから論じられてきたことがわかる。学習塾の普及は学校教育の行き過ぎた理想主義や、管理主義教育への移行によって説明され、学習塾それ自体は正統な教育機関である学校に付随する「補完教育機関」として理解される。そしてこの関係性は、当事者である塾講師及び教師にも明確に認識されていた。このように学校教育と学習塾とを対置し、両者の関係性から学習塾の存立について説明を試みるアプローチは明解で、学習塾という存在を理解する上で非常に有効な視点であった。

一方で、このような立場に立った研究は学習塾が日本の社会に定着した 2000 年代以降行われなくなっている。これは、こうした視点からの研究が学習塾の台頭という現実を理解し、説明するというアドホックな関心に紐づけられていたからだと考えられる。つまり、現在では学習塾の存在が自明となり殊更に言及されなくなったために、取り立てて分析の俎上に載せられることがなくなっているのだ。

3. 学習塾と家庭

前章で示した通り、学習塾を学校教育との関わりから捉えようとする研究が現在では行われなくなっている一方で、通塾という学校外教育経験が子どもの学業達成や職業達成にどのように結びついているかが、階層研究の系譜のもと現在に至るまで論じられてきている。

学校外教育経験の有無やその内容については、各家庭が家計の内で学校外教育投資にどれほど費用を捻出するか、またそもそも学校外教育経験に対してどれほど積極的意義を見出しているかといった経済的、もしくは文化的背景に大きく依存している。このような側面から、家庭背景的要因が学校外教育³を通じて学業達成及び職業達成に結びついているとする「学校外教育投資仮説」が唱えられ、その実証が試みられてきた。

本稿ではこれらの研究を、学習塾の存在が家庭に及ぼす影響の分析、すなわち学習塾が家庭にとって「階層再生産の装置」としての意味を有していることを明らかにするものとして解釈する。

(1) 「学校外教育投資仮説」の検証

「学校外教育投資仮説」とは、子どもの学力差の原因に家庭の社会経済的階層に基づく学校外教育への投資量の差異を見出すものである(盛山 1981)。この仮説が立証されるならば、それは社会経済的階層が学校外教育を通じて再生産されていることを意味し、学校外教育は公教育が掲げる、出自に基づく個人間格差の是正という理念を脅かす存在ということになる。

このような問題意識から、学校外教育投資仮説の実証を目的とする調査研究は様々な研究者により試みられてきたが、これまで一致した見解を得ることが出来ていない。これについては李(2015)の論考に詳しいので、本稿では特に重要と思われるものだけを取り上げることとする。

定量的な調査を用いてこれらを実証しようとした試みの嚆矢は直井・藤田(1978)である。直井・藤田は 1975 年時点での東京 23 区在住の男性を母集団として質問紙調査を行い、社会的地位達成に影響を及ぼす要因を検討した。この調査においては、塾や家庭教師などの「受験準備教育」が変数として設定され、その有無は職業達成過程には影響を及ぼさないものの、学歴に対して有意な影響を及ぼすことが確認された。逆に受験準備教育の有無を規定する要因としては、重要なものから順に母学歴、きょうだい数、父役職が示されている。

その後、学校外教育投資仮説の検証は盛山(1981)や盛山・野口(1984)に引き継がれ、学校外教育投資そのものに家庭的背景要因が及ぼす影響についてはある程度肯定的な結果が得られてきた。他方、学校外教育投資と学力向上との関係については、教育投資が行われている期間は学力が向上する余地があるものの、投資が一度終わるとその効果は逡減していく「投資効果衰退」傾向が存在

することが認められており、効果は限定的であるとされている。

検証はこれ以降も行われ続けているが、仮説の適否に関する見解は論者により様々であり、この仮説が果たしてどこまで現実に即したものであるかは未だ定かではない。しかし、近年では中室・小川（2012）や中澤（2013）によって、これら既存の研究が方法上の問題を抱えていたことが指摘されている。彼らはそうした問題からこれまでの調査結果ではいくつかのバイアスが作用していた可能性を指摘した上で、新たな分析手法を検討している。このように、未だこの分野では調査方法の精緻化が進められており、今後の研究手法の進歩によって学校外教育投資仮説の検証にも新たな展開が期待される。

(2) 小括

以上で見てきたように、学校外教育投資仮説の検証という階層研究の立場から、家庭の社会経済的背景が通塾経験を通じて教育達成及び職業達成に及ぼす影響についてこれまで検討が続けられてきた。仮説が実際にどこまで現実社会を適切に説明しうるかは未だ見解が分かれるところではあるが、研究手法の精緻化に伴い今後更に発展していくものと思われる。

このように学校外教育投資仮説を論じる文脈から学習塾を捉えようとする、必然的にその関心は学校外教育投資につながる家庭の社会経済的背景や、学校外教育投資の効果の測定、すなわち子どもの学業達成や職業達成に向けられることとなる。これらは総じて学習塾という存在が家庭にとってどのような意味を有しているかを問うものとして理解することができ、ここから導かれるのは家庭にとって「階層再生産の装置」として存在する学習塾の姿である。

おわりに

最後に本稿において示された知見を整理し、今後の研究の展望を述べておく。

学習塾を対象とする研究には大きく二つの立場があった。すなわち、学校教育との関係性から学習塾それ自体を捉えようとする立場と、学習塾が家庭にもたらす影響を捉えようとする立場の二つである。

前者は、学習塾の台頭期においてその存在を理解することを目的として行われたものである。ここでは学校教育の現状分析を通じて学習塾の急激な量的拡大が説明され、その存在は学校に付随する「補完教育機関」として位置付けられた。しかし、このように学校教育と学習塾との関係性に着目した研究は、学習塾が社会に受容され、定着した 2000 年代以降は殆ど行われなくなっている。

他方、後者は階層研究の文脈において、「学校外教育投資仮説」の検証という形で現在に至るまで継続して行われてきている。「学校外教育投資仮説」とは家庭の社会経済的階層が学校外教育を介して子どもの学業達成、及び職業達成に結びついているとするもので、いまだ実証には至っていないものの、研究手法の精緻化に伴い今後更なる発展が見込まれる。こうした研究から、学習塾の存在は家庭にとって「階層再生産の装置」としての意味を有していることが見出される。

これらの立場からは、学習塾それ自体や学習塾から家庭への影響が説明されるものの、学習塾から学校への影響が論じられない。確かに、学習塾の台頭期においてその存在を理解する上で学校教育を論じることは非常に有効であったし、学習塾の階層再生産の機能は子どもを抱える家庭にとって重大な意味を有している。けれども、冒頭で述べたように学習塾はもはや日本の社会に定着しており、学校教育に対しても様々な形で影響を及ぼしていると考えられる。学習塾の存在が自明視されるに至った今だからこそ、それが教師にとってどのような意味を有しているかを、そして学習塾の普及が学校教育に与えたインパクトはどのようなものであったかを明らかにしていかなければならない。

以上より、これからの研究では学習塾が学校教育ならびに教師にとってどのような存在であり、

それらに対していかなる影響を及ぼしているかを検討していく必要がある。例えば、子どもが学習塾での課題を優先して学校での学習が疎かになったり、授業中に居眠りをするといった話はよく聞かれることである。教師はこうした状況に対応しなければならず、この意味において学習塾の存在は教師の教育行為や在り方を少なからず規定している。こうした学習塾の学校教育に対する作用を明らかにする試みは、学習塾を通じた学校教育へのアプローチとして、学校教育ならびに教師集団の実態を学校外部から捉え直す新たな視角となるだろう。

ここでは学校教育にとっての学習塾の意味として、学校とともに教育に携わり、子どもや保護者の信頼をめぐって葛藤を繰り広げる「同業他者」としての学習塾、という見方を一例として示しておく。すなわち、学習塾と学校はどちらも子どもの学習及び発達に関与する教育機関であるという点で「同業」でありながら、どちらがより教育機関として相応しく、優れた存在であるかについての社会的信用をかけて対立する「他者」の関係にあると解釈することが出来るのだ。

実際に結城(1990)の調査では、先述の通り塾講師により学校と学習塾との補完関係が意識されていた一方で、両者の対立関係もまた示されている。調査によると、教師、塾講師は双方ともに自集団に対する子どもや保護者の評価を、相手集団への評価に比して高いものと考えている。特に教師においては、年齢を重ねる程に塾に対する否定的な評価が強くなる傾向にあることも確かめられており、家庭からの信頼をめぐる学校と学習塾との対立関係が当事者の意識の中に深く浸透していることがわかる。

両者の関係性を分析するにあたり、松尾(2015)の研究が参考になる。松尾はブルデューによる〈場〉の理論を援用し、民間スポーツクラブと学校部活動との「アスリート養成〈場〉」における文化的正統性をかけた葛藤を、両関係者に対する質問紙調査をもとに描き出している。松尾はここで学習塾にも触れており、その展開を「まず教育産業という産業〈場〉で組織的正統性を獲得し、その後、教育〈場〉でその存在を認められるという過程を経て」(pp. 230-231)きたと説明している。〈場〉において文化的正統性をかけ葛藤を繰り広げる諸集団、という観点から学習塾と学校とを捉え直してみると、学習塾が私教育機関として公教育機関である学校と対をなしながら発展してきた過程は、「より正しい教育を担うのは誰か」をめぐる葛藤の過程であったと理解することが出来る。

2章で示した通り、学習塾と学校とはこれまで主に補完関係として論じられてきた。しかし、学習塾の存在を学校にとっての「同業他者」として読み替えることにより、これまで殆ど扱われてこなかった両者の対立関係が描き出される。それは学習塾の存在が学校教育に及ぼす影響、すなわち通塾の一般化に対して学校教育がどのようにその内実を変化させ、対応しているかを探る上で重要な足掛かりとなるだろう。

[注]

- 1 ベネッセ教育総合研究所は 2008 年と 2013 年の二回、全国の小中高生を対象として子どもの放課後の過ごし方に関する意識・実態調査を行っており、ここで引用した第 2 回調査では小学 5 年生から高校 3 年生までが対象となっている。
- 2 ここでの通塾率は、質問項目「あなたは今、学習塾や予備校に行っていますか。」に対する回答をまとめたものである。現役の小中高生に対象が限られているため、予備校を含めても問題はないと判断しこちらのデータを利用した。
- 3 「学校外教育」という語は日本において、「out of school education」と「shadow education」の両者が混同して用いられている(李 2015)。前者が英語圏において「社会教育」を意味しているのに対して、後者は「学習塾や家庭教師などによる教科学習」を意味している(p. 62)。以

後、本稿で「学校外教育」という語を用いる際には、「shadow education」の意味で用いることとする。

[文献]

- 新井郁男, 1990, 「塾が増えたのはなぜか」新井郁男編『学校と塾や地域との間—子どもはどこで学ぶか』ぎょうせい, pp. 11-29.
- ベネッセ教育総合研究所, 2013, 「第 2 回 放課後の生活時間調査—子どもたちの時間の使い方」
URL: <https://berd.benesse.jp/>. (最終確認 2019 年 1 月 27 日)
- 深谷昌志, 1977, 「進学塾とその機能—集団面接調査を手がかりとして」『教育社会学研究』第 32 集, pp. 51-64.
- , 1983a, 「学歴主義と学校文化」『教育社会学研究』第 38 集, pp. 59-75.
- , 1983b, 『孤立化する子どもたち』NHK ブックス.
- , 1985, 「塾通い現象の背景」深谷昌志編『現代のエスプリ 学習塾』No. 212, 至文堂, pp. 5-25.
- 今津孝次郎, 1988, 「塾の社会学」仲村祥一編『新版 社会学を学ぶ人のために』世界思想社, pp. 53-72.
- 岩瀬令以子, 2006, 「現代日本における塾の展開—塾をめぐる社会的意味の変遷過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46, pp. 121-130.
- , 2010, 『塾のエスノグラフィー』東洋館出版社.
- 小宮山博仁, 2012, 「戦後の塾の歴史と日本の教育の課題」佐藤勇治編『学習塾百年の歴史 塾団体五十年史』全日本学習塾連絡会議, pp. 280-317.
- 小森建吉・村田翼夫・吉田嘉高, 1983, 「東京における学習塾のアンケート調査」深谷昌志編『現代のエスプリ NO.212 学習塾』至文堂, pp. 136-159.
- 李和静, 2015, 「現代日本における学校外教育研究の動向と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』55, pp. 61-69.
- 松尾哲矢, 2015, 『アスリートを育てる〈場〉の社会学—民家クラブがスポーツを変えた』青弓社.
- 中室牧子・小川啓一, 2012, 「学校外教育の効果」『国民経済雑誌』205 (4), pp.23-37.
- 中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性—傾向スコア・マッチングの応用」『教育社会学研究』第 92 集, pp. 151-174.
- 直井優・藤田英典, 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第 33 集, pp. 91-105.
- 盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』30 (1), pp. 171-221.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第 39 集, pp. 113-126.
- 結城忠, 1990, 「子どもは塾で何を学んでいるか—調査結果から」新井郁男編『学校と塾や地域との間—子どもはどこで学ぶか』ぎょうせい, pp. 31-67.
- 結城忠・佐藤全・橋迫和幸, 1987, 『学習塾—子ども・親・教師はどう見ているか』ぎょうせい.